

平成24年度地方警察官の増員要求について

1 増員構想

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数が減少するなど改善傾向にあるものの、サイバー犯罪の急増等新たな治安の脅威に直面するなど、依然として厳しい情勢にある。

また、福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電所の脆弱性が明らかになったことから、原子力関連施設に対する防護体制を強化することが必要となっている。

平成24年度においては、これらの情勢等を踏まえ、徹底した合理化・再配置の取組みを行ってもなお、既存の人員で対処しがたい緊急の課題に的確に対処するため、地方警察官の増員を図る必要がある。

2 要求数

626人

3 要求項目

サイバー犯罪の取締りを強化し、IT社会における国民の安全・安心を確保するための新たな捜査体制の構築（308人）

一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進するための体制強化（102人）

原子力関連施設における警戒警備体制の強化（216人）

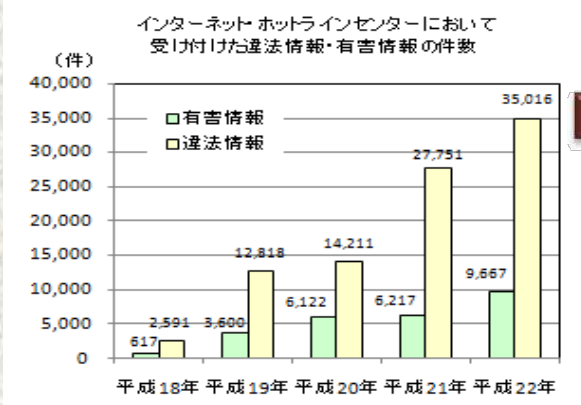
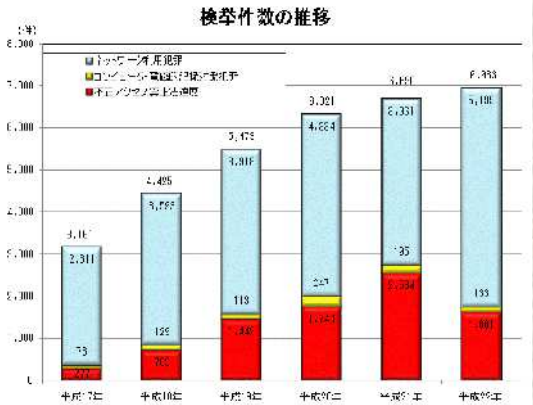
平成24年度地方警察官増員要求

平成23年10月
警察庁

1. サイバー犯罪の取締りの強化〔継続〕

背景

【サイバー犯罪の急増】 【インターネット上の違法・有害情報の氾濫】



問題点

捜査の困難性

1. 広域性

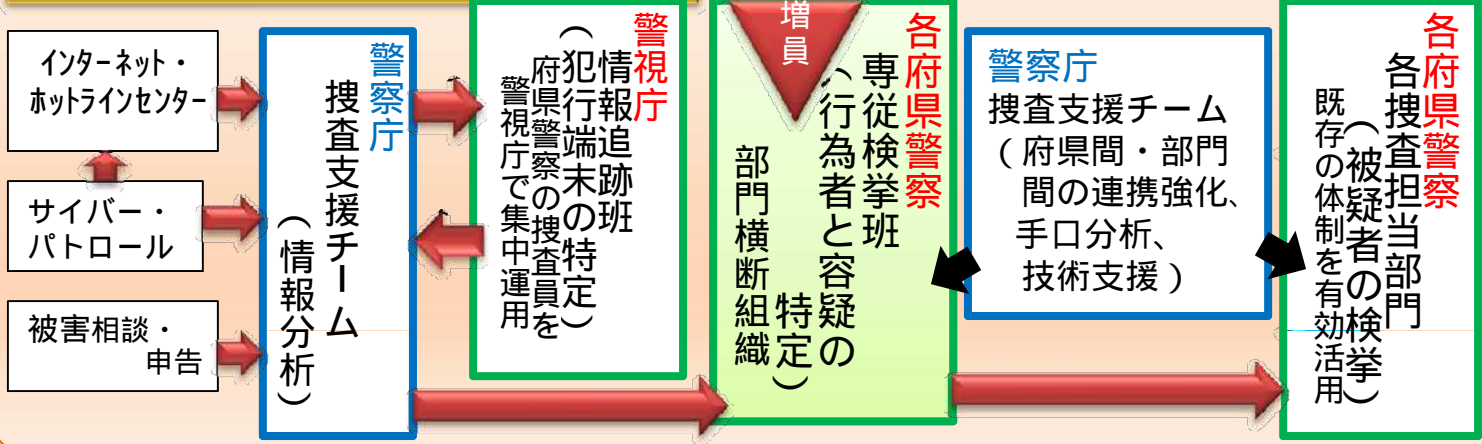
2. 罪種の

不特定性

サイバー空間における犯罪対策が不十分

新たな治安悪化の要因

対策 全国協働捜査方式の更なる推進



2. 検視体制の強化〔継続〕

(1) 検視をめぐる情勢

警察における死体取扱が急増
平成11年11万4300体 22年17万1000体
死因究明に対する国民の関心の高まり

(2) 現状と問題点(増員の必要性)

検視体制の現状
平成21年度182人、平成22年度60人、平成23年度120人の増員措置
刑事調査官の現場臨場率
平成19年 11.9% 22年 27.8%



3. 原子力関連施設における警戒警備体制の強化〔新規〕

背景

原発の脆弱性が露呈
→東日本大震災及び大津波により冷却システム等の機能が喪失し、爆発事故が発生

テロ対象となる可能性
→厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、原子力関連施設がテロの対象となる可能性も

問題点

枢要設備が点在する周辺防護区域
→原子炉の安定的冷却に不可欠である冷却システム、電源システム等の枢要設備は、堅牢な原子炉建屋内ではなく、広範囲な周辺防護区域に点在していることから、爆弾等の破壊手段を有していれば、少人数でもテロを敢行することが可能

対策

原子炉建屋のみならず、周辺防護区域に点在している枢要設備をテロリストから防護するための体制強化

増員